

欧州の研究所がEUに提言

対日EPA優先を

TPP交渉 日本への動向注視

欧州連合(EU)は、日本との経済連携協定(EPA)締結を最優先に位置付けるべきだ。日本が環太平洋連携協定(TPP)交渉に参加しなかった場合、米国は日本と2国間の自由貿易協定(FTA)に踏み出す可能性がある。欧州の国際政治経済研究所(ECIEPE)が、TPPなどの動向を注視し、日本とのEPA締結を促す論文をまとめた。

(ジュネーブ安達聡子)

日米FTAも警戒

アジア太平洋地域で、TPPに加えて、日本も参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)と日中韓FTAの交渉開始が決まった。米国、中国、日本が地域・多国間の経済連携交渉を進める中、EUが取り残

されることへの危機感があるとみられる。日米FTAの可能性に言及したことは、TPPをめぐる日本国内の議論にも波紋を広げそうだ。

同研究所のホースクリー・マキヤマ所長が、最新の政策提言に論文を掲載した。マキヤマ所長は、TPPについて「問題は日本がいつ(交渉)参加を表明し、(衆院選後)誰が表明するか」とし、日本がTPP交渉に参加する公算が大きいとの見立てを示した。

日本がTPPに加え、RCEP、日中韓FTAのいずれにも関与し、米国と中国がそれぞれ日本の取り込みを狙って綱引きを展開していることにも強い警戒感を示した。米国、中国、日本がEU抜きで、今後の世界的な規制や基準・認証の統一など貿易ルール作りを主導することへの危機感だ。

また、EUと日本のEPAに関しては、製薬や機械、航空機などの分野で「欧州企業が(日本の市場で)ライバル関係にある米国企業に負けている」と指摘。日本への輸出が好調なのは、日本とのEPA交渉開始に反対している欧州の自動車メーカーだと皮肉った。EUが米国や日本などとFTAやEPAを締結するには、域内の構造改革を進めるべきとも強調した。

同研究所はこれまで、世界貿易機関(WTO)ドーハラウンド(多角的貿易交渉)停滞への危惧など、世界経済のブロック化に警鐘を鳴らす論文を発表している。